

令和5年第1回定例会 提案理由説明書

今定例会は、私にとりまして最後の議会となりますので、はじめに、この二十年を振り返りながら、ご挨拶を申し上げます。

第一 二十年間の振り返り

私は「県民中心の県政」を基本姿勢に、県民の心を心として、これまで「安心・活力・発展の大分県づくり」に全力を傾けてきました。そして、県民の皆様の思いをいただくため、県政ふれあいトークで地域をくまなく回り、様々な活動の現場を訪ね、お話を伺い、時にはお叱りをいただきながら、それを施策に反映してまいりました。より高みを目指して努力されている県民の皆様と共に考え、悩み、汗を流して課題に当たり、夢を描いてきました。

顧みますと、平成十五年、第一期の始まりは「聖域なき行財政改革」でありました。財政再建団体への転落を回避すべく、県民の皆様への御理解・御協力をいただきながら、大規模施設等の見直しや職員定数の削減などに取り組みました。折から、政府の三位一体改革による地方交付税の大幅削減という逆風も、なんとか乗り越えながら、目標を上回る成果を上げることができました。同時期、「平成の大合併」も大きく進展しました。市町村合併は、地域の皆様にとって苦渋の選択であったと思います。しかし、これにより、分権型社会に相応しい、地方自治の受け皿が整いました。五期二十年、今日までの県政運営は、こうした「改革と基盤づくり」に支えられたものと考えています。大きな痛みを伴うものでしたが、これを敢えて受け入れながら後押ししていただいた県民の皆様には、感謝の気持ちで一杯です。

言うまでもなく、大分県は私どもにとって暮らしの場であり、仕事の拠点です。私はだからこそ、「安心・活力・発展」、誰もが安心して心豊かに暮らし、いきいきと仕事ができ、将来にわたって発展可能性豊かな、夢と希望あふれる大分県づくりをひたすら貫いてまいりました。

思い出すままに申しますと、「安心」の分野では、三つの日本一を目指し、子どもの保育料減免や医療費助成に始まり、全国トップクラスの不妊治療費助成、さらには出会いサポートセンターでの結婚応援まで、子ども・子育ての時間軸を遡りながら、切れ目のない支援に努めてまいりました。健康寿命に関しては、全国に先駆け、地域包括ケアシステムによる自立支援型介護への転換を進めてきたところです。多年の懸案であった、県立精神科病院の設置や障がい者歯科医療の体制強化も、関係者の御協力の下、これを成し遂げることができました。

地域づくりの面では、本県の美しく豊かな天然自然を守り、磨きをかけていくため、就任当初から、県民総参加の「ごみゼロおおいた作戦」を推進してまいりました。その成果の上に、現在は、環境保全活動を地域活性化に繋げる「おおいたうつくし作戦」を展開しているところです。市町村合併後の旧町村部対策にも全庁を挙げて取り組み、その後の地域振興や小規模集落対策、更にはネットワーク・コミュニティの構築へと繋げていきました。

そして、今や地方にとって共通の課題となっている人口減少への対応ですが、当面、人口の自然増が見通せない中、私どもは社会増に力を入れ、これを補っていかなければ

なりません。そのため、移住・定住の促進に当たっては、九州トップレベルの施策を総合的に実施してきました。おかげさまで移住者数は年々伸びており、令和四年度は、既に今年一月末時点で一千百四十九人と、六年連続で一千人を超えています。

知恵と努力が報われる「活力」ある大分県づくりでは、まず、もうかる農林水産業の実現に意を尽くしました。マーケットインの商品づくりを掲げ、米から高収益な園芸品目への転換など構造改革を加速し、併せて、おおいた和牛やベリーツ、うまみだけ、かぼすブリといった「The・おおいたブランド」による流通対策を進めてきたところです。企業参入も、毎年二十件を超えるようになり、平成十九年以降、昨年度までの累計では三百三十八件に達しています。農業農村の基盤整備についても、待たれていた大蘇ダムからの給水が始まったほか、駅館川地区の農地再編や西国東干拓堤防の防災機能強化など大型プロジェクトが着実に進捗しているところです。農林水産業の担い手も、就農学校や「おおいた林業アカデミー」、漁業学校など研修制度の拡充により、新規就業者数は、平成十六年度の百九十四人から、令和三年度には過去最多の四百六十九人と、二倍を超える伸びを見せています。

次に、商工業に関しては、申すまでもなく、まずは県内企業の大宗を占める中小企業・小規模事業者への対応です。そのため、商工会議所、商工会の力も借りながら、予算や税制、金融面での支援策を講じ、これら企業の活性化に努めてまいりました。また、労働力の減少が続く中でも、企業の営業力や生産性を向上させるべく、時代はデジタル変革、DXを求めており、現在、多様な分野でその導入を推し進めているところです。本県の潜在的な活力を掘り起こすため、企業誘致にも力を入れてきました。大分キャンオンやダイハツ九州など、集積が集積を呼び、昨年度までの誘致件数は延べ五百八十七件に達し、二万二千三百四十七人の新規雇用を創出しています。さらに、ビジネスプラングランプリなどによるニュービジネスの発掘・育成にも注力し、今では、毎年六百件近くもの創業が見られるようになりました。なかでも女性起業家の手によるものが三割を占めるなど、こうしたスタートアップは女性が実力を発揮する大変有効なフィールドになっています。県内大学も、県勢発展のために随分、力を貸してくれました。おかげさまで、東九州メディカルバレー構想や次世代電磁力応用機器の開発など、様々な産学官連携プロジェクトを進めることができました。とりわけ、先端技術への挑戦に弾みがつき、例えばドローンに関して言えば、機体認証制度が始まった今、県産業科学技術センターに配備しているドローンアナライザーの存在感が増していますが、その開発は、先行して行われた産学官連携プロジェクトが契機となったものであります。

観光振興については、「日本一のおんせん県おおいた 味力も満載」をキャッチフレーズに、シンプロ動画の配信など、思い切ったPR活動を展開してきました。そして今後は、ホーバークラフトの就航や「ツール・ド・九州2023」、令和六年春のデスティネーション・キャンペーンといった観光を盛り上げるイベントなどが目白押しです。これらを好機に、コロナ禍で痛手を受けた観光・宿泊業の巻き返しを後押ししていきます。

「発展」の大分県づくりでは、教育再生に向けた先生方の御尽力により、「芯の通った学校組織」の構築が進んできました。小・中学校の学力・体力は、学校現場の一体的な努力で向上を続け、今や九州トップレベルを維持するまでに伸ばしています。このような確たる基礎力の下、これからは地球規模の思考ができるグローバル人材の育成や、創造性を育むSTEAM教育にも、より一層重点を置かなければなりません。将来を担

う子どもたちのため、先生方には更なる御奮闘をお願いしたいと思います。

もう一つ、忘れてならないのは、普通科高校の教育力を県全体で高めることです。通学区の全県一区制を導入した際、その前提として、県内どこに住んでいても、同じように充実した教育環境で学習ができるようにしていくことを方針として打ち出していました。現在、各地域で特色ある学校づくりが進められていますが、これを更に加速し、一層の成果を生みだしていかなければなりません。

スポーツや芸術文化に関するイベントについては、「県民総参加」を謳いながら、大いに盛り上げることができました。平成二十年の「チャレンジ！ おおいた国体・おおいた大会」や「ラグビーワールドカップ2019大分開催」、また、別府アルゲリッチ音楽祭や「おおいた大茶会」をテーマとした国民文化祭、全国障害者芸術・文化祭など、いずれも県民自らが賑やかに楽しみ、県民を挙げて思い出深いものにしていただきました。こうした芸術文化等に対する県民の皆様の熱意と盛り上がり、県立美術館OPAMや県立武道スポーツセンターの建設に繋がったと考えています。

「まち・ひと・しごと」を支える交通ネットワークの整備にも注力してきました。東九州自動車道は平成二十七年の県内全線開通を経て、現在、四車線化が進捗しています。中津日田道路も、総延長の約九割が開通又は事業中となり、ようやく全体像が見えるようになりました。中九州横断道路も、県内で唯一事業化されていない「大分～犬飼」間の計画段階評価が進んでおり、早期完成に向けた、今後の動きが楽しみになってきました。進展を期待したい東九州新幹線に関しては、社会経済情勢の変化を踏まえたルート案を、九州全体の利益も勘案しながら比較検討し、まずは整備計画路線への格上げを目指して、官民一体となった誘致活動を積極的に展開していかなければなりません。

この二十年間、九州北部豪雨や熊本地震をはじめ、豊後大野市朝地町綿田地区の地滑り、中津市耶馬溪町金吉地区での土砂災害など、幾多の甚大な災害に見舞われました。そのため、緊急輸送道路の整備や治山治水対策、更には大分臨海部コンビナート護岸の強化など、県土の強靱化には予算を大胆に投入してきました。この間に完成を見た、大分川ダムや稲葉ダム、玉来ダムの治水機能は、これからも地域の安全・安心に大きく寄与してくれるものと思っています。

県政運営に当たっては、自治体間連携による取組も推進してきました。例えば、時の政府が道路特定財源の一般財源化を打ち出す中、全国知事会において、私は地方における道路財源の確保に関するリーダー役を仰せつかりました。当時は、公共事業に対する世論の風当たりも強く、道路整備の必要性を広く訴えるため、他の知事さん方と東京でビラ配りまでやったことを思い出します。今ではハード整備への国民的理解も高まり、今昔の感に堪えませんが、以来、国土強靱化五か年加速化対策など、公共事業関係費の獲得に汗をかいてきたところです。また、九州地方知事会では、国の出先機関の権限や人員、財源等を「丸ごと」受け入れる、「九州広域行政機構」の設置を政府に提案し、実質的な議論を展開してきました。実現には至りませんでした。その経緯や内容は、人口構造が変わりゆく中、避けることのできない道州制の検討に向けたステップの一つになり得るものと考えています。

縷々述べさせていただきましたが、これまでの二十年間を、こうして幾ばくかの成果とともに振り返ることができますのも、なによりも県民の皆様の御支援、そして、県議

会議員各位の御指導のおかげであり、心より御礼申し上げます。

今、変化の激しい時代にあって、かつ、少子高齢化、人口減少は想定を上回るペースで進んでいます。こうした厳しい状況下でも、より豊かな生活を県民に提供できるよう、人と仕事の好循環で地域を活性化する「大分県版地方創生」には、これからもより一層、力を入れていかなければなりません。

世界的な要請である、カーボンニュートラルへの対応も不可欠です。特に、二酸化炭素を多く排出している大分コンビナートの事業継続と脱炭素の両立は、今後の県勢発展にかかわる死活問題となっています。将来世代のため、企業群・行政ともに相当な覚悟で、この難局に挑まなければなりません。

産業や仕事の未来には、足元を固める堅実な取組とともに、今だからこそ、先を見据えた果敢なチャレンジも重要です。その際、本県には宇宙という楽しみがあります。期待の大分宇宙港を現実のものとし、そして、「大人には、宇宙産業等の次なるビジネスフロンティアを、子どもには、その先の夢を描いてもらいたい」と思います。

ウィズコロナの下、生活・行動様式は新たな段階へと移行し、県民の間にも、前向きな姿勢が見えてきた感があります。本県を取り巻く環境は、これからも様々に移り変わっていくものと思いますが、県民一丸となって力を合わせ、明るい未来を切り拓いていただくことを切に願っています。

私も、残る任期中、直面する諸課題の解決に、最後まで全力を尽くす所存でありますので、皆様には引き続き、お力添えを賜りますよう、お願い申し上げます。

第二 提出議案の説明

それでは、提出しました諸議案のうち、主なものとして、まず、令和五年度の当初予算案について説明申し上げます。

一 当初予算案の概要

統一地方選挙を四月に控えていることから、来年度の当初予算案は、人件費等の義務的経費や継続事業を中心とした骨格予算とします。ただし、新型コロナウイルス感染症対策のほか、先端技術の活用や子ども・子育て支援、防災・減災対策といった喫緊の課題に対応するため、より早期の効果発現が求められる新規事業については、この骨格予算で措置し、年度当初から執行していきます。

こうした考えに基づき編成しました一般会計当初予算案は、六千七百七十三億五千二百万円となります。

(1) ウィズコロナ社会の安心づくり

まず、新型コロナウイルス感染症に関しては、感染症法上の五類への移行を見据えつつ、県民の生命・健康を第一に、今後の備えに万全を期すべく、検査体制の整備や病床確保などについて、なお十分な予算を措置します。

安心づくりのためには、医療提供体制の更なる充実が必要なことから、在宅患者への遠隔診療を進める医療機関には、ICT機器等の整備を支援します。また、この先、令

和六年度には医師にも時間外労働規制が適用されるため、医療機関の働き方改革も急がれています。そこで、勤務環境の改善に職場全体で取り組む病院を県が認証し、社会的に評価される仕組みを創設することで、医療スタッフが働きやすい病院づくりを応援します。併せて、チーム医療の視点に立った、医療従事者間でのタスクシフトの要となる特定行為看護師等の養成に係る経費を助成します。

（２） 民需主導の経済成長

そしてウィズコロナ。これからは社会経済の活性化です。県内景気は、このところ持ち直しが続いており、五〇〇社企業訪問調査でも、景況感は全体として改善し、先行きにも明るさが見られるようになりました。こうした傾向を更に上向かせるべく、物価上昇に負けない、継続的な賃上げの環境づくりも促進しながら、県経済を民需主導の自立的な成長路線へと戻していかなければなりません。

（商工業の振興）

そこで、商工業では、経済再興の起爆剤となるスタートアップの裾野を一層拡大するため、テストマーケティングなどで将来性を探りながら、さらに、先輩起業家による伴走支援をアイデア段階から導入することで、事業化のステージへと着実に導いていきます。

先端技術の関係では、県内企業のAI活用を応援している「おおいたAIテクノロジーセンター」の人員を拡充し、チーム型の支援体制を敷くことで、AIを生かしたビジネス課題の解決モデルをより多く創出していきます。有人地帯での目視外・自動飛行が解禁され、活動の場面が益々広がるドローンに関しては、その社会実装を前進させる「ドローンビジネスプラットフォーム」について、これまで実施してきた多様なドローンサービスの需給マッチングに加え、操縦士の人材シェアなど、事業領域の拡大に向けた取組を支援します。

（観光業の復活）

「観光立県」大分県として、観光業の復活も現下の急務です。このため、来たるグロブリティネーション・キャンペーンの成功に向け、人気のアドベンチャーツーリズムなど体験型の旅行商品を充実させるほか、坐来大分を活用した食のプロモーションを積極化します。花いっぱい運動や沿道の景観形成をはじめとした「おもてなし」の環境づくりも着々と進めてまいります。こうした中、株式会社マイナビを冠スポンサーとする「ツール・ド・九州2023」が、いよいよ十月に迫ってきました。大会の円滑な運営はもちろん、コース沿道を大会カラーの黄色で彩るイエロープロジェクトなど、地元の盛り上げも強力にバックアップしていきます。また、回復基調にあるインバウンドのほうも、その完全復活に向け、引き続き、観光事業者と一体となった誘客対策に取り組んでまいります。

観光振興は、大規模災害からの復興に当たっても大きな力となります。そういう思いで、例えば、平成二十九年の台風第十八号で被害を受けた津久見市などにおいては、河津桜の鑑賞ツアーをはじめとした観光キャンペーンを展開し、復興をアピールするとともに、賑わいづくりを支援してきました。また、令和二年七月豪雨に見舞われた天ヶ瀬

温泉の営業再開に当たっては、ライトアップイベントとともに、地元の観光情報を集中的に発信したほか、先週、三年ぶりに開催された宝泉寺温泉郷での冬花火大会に対しては、総合補助金で応援をしたところです。このような中、今年の夏、日田彦山線BRT「ひこぼしライン」が開業します。災害復興に奮励努力されている沿線地区の皆さんが自ら策定した将来ビジョンには、人を呼び込むための公園整備やイベント開催などが意欲的に盛り込まれており、県としても、その実現に向けた財政支援を行っていきたいと考えています。

（農林水産業の成長産業化）

地域の基幹産業、農林水産業に関しては、まずもって、農業の再生です。このため、マーケットニーズが高く、したがって、短期間での産地拡大が期待できる園芸品目、ねぎ、ピーマン、高糖度かんしょ、ベリーの四品目について、その総合的な生産・流通対策に、引き続き、予算を集中投入します。畜産分野では、次回、北海道全共での日本一奪還を目指し、枝肉の歩留まり改善といった諸課題を解決すべく、ゲノム育種価を活用した種雄牛・繁殖雌牛の能力向上など、肉用牛の改良事業を計画的に進めていきます。

林業では、循環型林業を確立するため、大径材の加工施設等の導入を支援するとともに、早生樹の苗木増産に向けた民間採穂園の整備などに対し助成します。水産業では、令和六年度に開催される「全国豊かな海づくり大会」のプレイベントを実施するほか、養殖ブリについて、輸出拡大も見据えた産地加工処理施設の整備を支援します。

（脱炭素社会への対応）

冒頭でも触れましたが、今後の経済活動において、カーボンニュートラルの問題を避けて通ることはできません。特に、大分コンビナートの脱炭素化は先送りできない最重要課題の一つです。申すまでもなく、コンビナートは工場施設が原材料を相互利用し、全体として効率性を高めています。この強みを脱炭素化にも生かしていくには、次世代エネルギーの切り札、水素を軸とした、新たな企業間連携が求められます。そこで、「ものづくり未来会議おおいた」の成果を踏まえ、官民一体となって、連携基盤ともなる、ありたい姿の可視化や大分県版水素サプライチェーンの構築に向けたプロジェクトの考案・調整等に本格着手します。この先、水素混焼発電や水素還元製鉄といった超革新技術の開発と相まって、こうした取組が水素の大規模な需要を創出し、それがまた、輸送・貯蔵インフラなどの整備・共有化等に向けたGX投資に結びついていく中で、大分コンビナートが「グリーンコンビナートおおいた」へと変革を遂げる、その展望が拓けてくるものと考えています。

（3）未来を創る人材の確保・育成

繰り返しになりますが、大分県は私どもにとって暮らしの場であり、仕事の拠点です。このため、誰もが安心して心豊かに暮らすことができ、誰にとっても住んでよかった、住んでみたいと思ってもらえる地域づくりは、片時も忘れてはならない課題です。

（三つの日本一への挑戦）

そのような意味で、三つの日本一への挑戦を続けています。まず、子ども・子育ての

関係では、結婚応援の新たな取組として、出会いの機会が少ない業界・企業の方を対象にした婚活イベントを開催します。子育て世代には、経済的負担の軽減に向け、今年度につき、妊娠届の時に五万円、出生届の際には新生児一人当たり五万円を給付します。これまで十分な援助が行き届いていなかった子どもへの対応として、ヤングケアラー支援については、これを本格化すべく、新たに専門アドバイザーを県に配置し、身近な大人の気づきを促すためのセミナーを企画するほか、地域における多機関・多職種協働の支援体制が、より効果的に機能するようサポートします。また、養育環境に課題を抱える世帯の児童を対象に、家庭・学校以外の安全・安心な居場所を提供し、食事支援だけでなく、生活習慣づくりや学習サポートなども担う、児童育成支援拠点の設置を促進していきます。

次に、健康寿命について、本県の男性は全国一位、女性は四位と躍進していますが、ここで今後の気掛かりは介護人材の不足です。このため、キャリアの入口となる初任者研修の受講料補助に関し、その助成上限を引き上げ、支援枠も四十人から百人に増やすなど、介護分野の担い手確保に向けた対策を拡充します。併せて、ICTによる介護業務の生産性・質の向上も欠かせません。そこで、介護ロボットの導入補助に係る予算枠を拡大するとともに、県社会福祉介護研修センターのDXアドバイザーを増員し、介護事業所に対するアウトリーチ型の支援体制を強化していきます。

障がい者雇用率に関しては、三年連続、全国七位という横ばいの現状を、なんとか打開しなければなりません。このため、就労系事業所に対し、一般就労への移行実績に応じた奨励金を支給するほか、障害者就業・生活支援センターの雇用アドバイザーを増員し、企業が集中する中部地域での職場開拓等を強化します。最低賃金が適用される就労系事業所自体の基盤づくりも大事なことから、経営改善の専門家を派遣し、コスト削減や付加価値が高い商品の開発などを支援します。

(教育県大分の創造)

教育県大分の創造もますます重要になってまいりました。これからの人づくりで急ぐべきは、デジタルや半導体、バイオなど成長分野を支える理工系人材の育成です。県内大学等の動きは速く、例えば、この四月、大分大学の医学部には、医工連携を掲げた先端医療科学科が開設され、理工学部でも教育プログラムの充実に向けた学科再編がなされます。大分高専においても、半導体関連企業のエンジニアを講師に招き、半導体の基礎から応用、製造方法等を総合的に学習できる授業を全学科で展開することになりました。我が県立工科短期大学校もコースを再編し、製造ラインへのIoT導入などに即応できる実践型の人材を育成します。県立高校では、情報科学高校におけるデジタル創造科の新設や大分工業高校電子科の定員倍増などにより、企業の即戦力となる人材を多く輩出していきます。

このような中、全国同様、本県でも不登校の小中学生が増えており、令和三年度は過去最多の二千四百十二人となりました。これに対応すべく、スクールカウンセラーの配置などに加え、来年度は登校支援員を増員し、併せて、校内教育支援ルームの設置を促進することで、不登校の児童・生徒に対する個別の相談・学習支援の充実を図っていきます。

今、不登校の児童等のために、フリースクールが様々に開設されています。そろそろ、

これを公教育の中で、どう位置づけていくかということ、前向きに考えなければならぬ時期にきたと思いますし、教育委員会には、それを真剣に検討していただいているところです。

公教育の一翼を担う私学の振興に関しては、私立高校において、一人一台端末を個人で購入し、教室に持ち込む、BYODの導入が主流となりつつあることから、今回、低所得世帯を対象に、端末購入費用の負担軽減に向けた補助制度を創設します。

(移住・定住の促進)

好調な移住・定住についても、引き続き、前広に展開していかなければなりません。そこで、仕事に繋がる資格取得と移住を一体的に後押しする「スキルアップ移住」や県独自の移住応援給付金などを支援策の柱に、移住相談の間口を拡げる試みとして、LINEのオープンチャットを活用するほか、食事会などカジュアルな形態での相談会を開催します。その際には、東京圏や大阪・福岡だけでなく、移住サイトへの登録者数が多くなっている愛知・広島もターゲット地域とし、更なる移住希望者の掘り起こしを図ります。また、すぐさま田舎暮らしを始めるのではなく、まずは大分市内に一時滞在し、そこを拠点に県内各地を広く巡り、地域の皆さんとも直接触れ合いながら、自分に適した移住先を最終的に決定していく、いわゆる「二段階移住」を推進するため、先々の空き家入居を前提に、県営住宅の空き室を移住希望者に貸し出します。

(4) 防災・減災力の高度化

頻発・激甚化する災害への対応力も高めていきます。その際、防災・減災プラットフォーム「EDISON」の存在は大変心強く、持てる機能を最大限に生かすためには、正確な被災情報を多角的かつ迅速に収集する必要があります。そこで、地表や構造物を精緻に把握できるレーダー衛星からの画像を発災前後で比較・分析し、その変動から浸水域等を早期に特定していく手法を検証します。

橋梁やトンネルなど、インフラ施設の老朽化対策についても、引き続き、予防保全型の維持管理を鋭意進めてまいります。より生活に近いところでは、水道管の劣化対策も急がなければなりません。このため、衛星画像のAI解析による漏水判定を県内全域で実施し、要対応箇所を効率的に抽出することで、早期の修繕等に繋げていきます。

以上が当初予算案の概要ですが、統一地方選挙後には補正予算、いわゆる肉付予算の編成が始まります。私としては、常在行革の下、財政の健全性を堅持しながら今後の財源を確保し、来る補正予算の編成がスムーズにできるよう配慮したつもりであります。

二 予算外議案の概要

次に、予算外議案について、主な内容を説明申し上げます。

第十七号議案 大分県職員定数条例の一部改正については、県企業局に関し、老朽化した発電所のリニューアル事業や浄水場の強靱化、給水ネットワークの危機管理強化などに対応すべく、職員定数を十五人増の百二十五人に改めるものです。

第二十三号議案 大分県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例の一部改正については、自転車通学生に限定していたヘルメット着用の努力義務対象を、全ての自転車利用者に拡大するなど、道路交通法の一部改正を踏まえた、所要の改正を行うものです。

以上をもちまして、提出しました諸議案の説明を終わります。

何とぞ、慎重御審議の上、御賛同いただきますようお願い申し上げます。